

清水 美孝 議員



(一問一答方式)

- ①市長 2 期目への決意と方向性
- ② 6 月補正予算
- ③ 肱川の治水対策

市長2期目への決意と方向性について

問 直面する課題として、財政運営、治水対策、自治組織が上げられるが、どのように対処されるのか。

答 財政運営については、計画的な財政運営と健全財政の維持が不可欠であると考えています。特に、これから老朽化した肱南公民館の建替や、環境センターの改修・更新事業、市民文化会館の建設などの大規模な公共事業が控えていることから、将来世代の負担増加にならないように、市債の発行額を抑制し、基金を積み立てることで計画的な財政運営を行っていきます。

また、治水対策については、河川激甚災害対策特別緊急事業による築堤事業が完了した後、内水への対策が重要な課題となるため、本年3月に大洲市内水対策計画を策定し、内水対策が必要な地区への対応を進めることとしています。

自治組織については、自治会が自主的、自発的な活動を行うことができる仕組みづくりが必要と考え、本年3月に、組織の一元化と地区公民館をコミュニティセンター化する地域自治組織再編の基本方針を決定したところです。今後、検討会議の委員をはじめ、自治会長や公民館長、分館長からご意見を伺いながら、よりよい体制を構築できるよう、具体的な検討を行っていきます。

6月補正予算について

問 総務費の補正予算額が、前年同期と比較して約10%の増額となっているが要因は何か。

答 総務費は、下鹿野川集会所を再建、整備する事業や、地域コミュニティ活動を支援するため、自治会による祭り用具、防災資機材の整備を補助する予算、マイナンバーカードを活用し、コンビニエンスストア等で住民票の写しや戸籍証明書などが取得で

きるコンビニ交付サービスと、市役所の窓口タッチパネル証明書発行サービスを導入する経費を追加しています。



今回の補正予算

タッチパネル証明書発行サービス

は、自治総合センターの助成金や、国のデジタル田園都市国家構想推進交付金の内示を受けて、財源の確保の見通しができたことから予算化したものです。

肱川の治水対策について

問 肱川の治水対策には、川幅の確保、中州の除去、河床整備が不可欠と考えるが、山鳥坂ダム建設への見解を伺いたい。

答 肱川の治水対策は、令和元年12月に変更された肱川水系河川整備計画に基づき実施され、この計画では対象を平成30年7月洪水とし、目標流量を基準点大洲で毎秒6,200 tとしています。また、この6,200 tを野村ダム、鹿野川ダム、山鳥坂ダムで毎秒1,600 t 調節し、河道への配分流量を毎秒4,600 tとしています。これによって、平成30年7月洪水と同規模の洪水が発生しても、安全に流下させることができるようになります。

整備計画に基づく河川整備は、築堤だけではなく、堤防を整備しても流下能力が不足する区間では、河道の掘削や樹木の伐採を行い、必要な河道断面を確保することになっています。また、国・県とも、局所的な土砂堆積や樹木の繁茂等が確認され、流下阻害となっている場合は維持掘削を行うなど、河道の適正な管理に努めています。

川幅の確保は、現在の堤防により上流から下流まで各地区で橋が架けられ、市街地が形成されているため、引き堤で川幅を広げることは現実的ではなく、現在の堤防幅で流量を確保する河床整備等に関しては、河川勾配が緩いことに加え、塩害遡上、動植物の生態系への影響などを考えると、全川にわたる河床掘削や河道掘削による流量の確保にも限界があります。このため、現在の河川整備計画による対策が最良と考えています。